

第 9 期計画の実施状況報告

基本目標 1 介護予防と健康づくりの充実・推進

- (1) 元気な高齢者の介護予防活動の促進
- (2) 介護予防・生活支援サービス事業の充実化
- (3) 社会参加と交流促進

【実施状況】

- ・第9期計画期間中は、通いの場、地域組織の研修や介護予防サポーターの養成を通し、高齢者の健康づくり、フレイル予防及び介護予防の取組を推進した。
- ・通いの場については、既存団体の継続支援、活動再開後の運営支援、新規立ち上げ支援等を行い、身近な地域における自主的な介護予防活動の継続を図った。
- ・生活機能の低下がみられる高齢者への支援として、訪問型・通所型サービス、短期集中予防サービス、地域リハビリテーション活動支援等の活用を図り、状態の維持・改善及び自立支援につなげた。

基本目標 2 自立した暮らしを支える地域の体制づくり

- (1) 地域包括支援センターの質の確保
- (2) 高齢者に対する総合的ケア
- (3) 高齢者の生活支援体制の整備
- (4) 自主的な地域福祉活動への支援
- (5) 生活支援サービスの基盤整備の推進

【実施状況】

- ・第9期計画期間中は、基幹型地域包括支援センターと各地域包括支援センターが連携し、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議等を通じて、高齢者の地域生活を支える体制づくりを推進した。
- ・生活支援体制整備事業、生活支援コーディネーター、協議体、民間事業者・地域団体等との連携により、買い物、移動、見守り、交流等の生活支援ニーズの把握と地域資源の活用を進めた。
- ・高齢者本人だけでなく、家族の障害、介護、生活困窮、孤立等の複合的な課題にも留意し、関係機関・関係部署との連携による相談支援を行った。

基本目標 3 認知症施策の推進と在宅における医療・介護の支援

- (1) 認知症施策の推進
- (2) 在宅医療・介護連携の推進
- (3) 家族介護の支援

【実施状況】

- ・第9期計画期間中は、認知症に関する相談支援、認知症高齢者等 SOS ネットワーク、見守りシール、認知症家族交流会、認知症サポーター養成、認知症当事者参加型農園（AKG）等を通じ、認知症の人と家族を支える体制づくりを進めた。初期集中支援チームにおいて、適切な医療・介護に繋げるとともに、アルツハイマー月間や認知症映画上映会を実施し、認知症の理解を深めるための普及啓発活動を行った。

- ・在宅医療・介護連携については、医療機関、介護事業所、地域包括支援センター、消防、行政等の関係機関による情報共有・研修・会議等を通じ、在宅療養支援、入退院支援、救急対応等に関する連携を図った。
- ・家族介護者に対しては、介護用品給付、相談支援、認知症家族交流会等を実施し、介護負担の軽減や孤立防止に向けた支援を行った。

基本目標4 安全・安心な生活環境の整備

- (1) 防災対策と災害時支援体制の充実
- (2) 災害対策・感染症対策
- (3) 高齢者の虐待防止と権利擁護
- (4) 交通安全・防犯対策
- (5) 高齢者の住まいと生活の一体的支援
- (6) ユニバーサルデザインのまちづくり

【実施状況】

- ・第9期計画期間中は、介護事業所との研修会や関係機関と連携し、災害時・緊急時における高齢者支援体制の整備を進めた。災害と感染症 BCP 策定について事業所への周知を行った。
- ・高齢者虐待・権利擁護については、関係者への研修会を実施した。
- ・感染症対策については、高齢者施設等への情報提供、感染症発生時の対応等を行い、平時からの備えと事業継続に向けた対応を図った。
- ・高齢者虐待防止、成年後見制度等の権利擁護、消費者被害防止、交通安全、防犯、住まいの確保、ユニバーサルデザインのまちづくりについて、関係部署・関係機関と連携しながら取組を進めた。

基本目標5 介護サービスの充実

- (1) 旭市の介護サービス基盤
- (2) 第9期における介護サービス基盤の整備
- (3) サービスの質の向上と利用者支援の充実
- (4) 介護人材確保の促進
- (5) 介護現場の生産性向上の推進

【実施状況】

- ・第9期計画期間中は、施設・居住系サービス、在宅サービス、地域密着型サービス等の整備・利用状況を把握し、介護サービス基盤の確保に向けた検討を進めた。
- ・サービスの質の向上と利用者支援については、事業者への情報提供、苦情・相談対応等を通じ、介護サービスの適切な利用と質の確保に取り組んだ。
- ・介護人材確保については、研修受講費用助成、介護職の魅力発信、学生・若者への周知、県・関係機関との連携等により、介護人材の確保・定着に向けた取組を進めた。
- ・介護現場の生産性向上については、国・県の動向を踏まえ、ICT・介護テクノロジーの活用、業務効率化、職場環境改善等に関する情報提供及び事業者支援のあり方を検討した。